

ワールド

ピュー

World View

米新聞地域密着の道へ

ニューヨーク支局長
広瀬英治

どんな報道も公益に資するの目的だとすれば、それも当然かもしれない。

米新聞界で最高の榮譽とされるピューツァー賞が先月発表され、国家安全保障局(NSA)の電話盗聴などを暴露した2紙が「公益(Public Service)」部門を受賞した。公益部門は「調査報道」部門や「解説」部門に比べてイメージがつかみにくい。唯一の金メダルが授与され

る。 廃刊が相次ぎ、米新聞協会によると、日刊紙の数は09年には1387紙と、07年から35紙も減った。新聞が公益を担うとすれば、廃刊で新聞が減った都

市では市民の社会参加にも影響が出るはず。米ポートランド州立大(オレゴン州)のリー・シェーカー准教授(39)は今年、国勢調査を基に08年と09年で市民の社会参加にどんな変化があったか、全米の主要都市を比較した。

そのように公益を担う自負を掲げる米国の新聞だが、経営的には収入の多くを広告に頼るため景気の波を受けやすい。2008年のリーマン・ショックでも

「公的な役員を引き受けたいか」や「何かのボイコットに加わったか」など5項目の参加率を調べたところ、08年に地元2紙中1紙が廃刊したコロラド州デンバー市とワシントン州シア

トル市は、それぞれ4項目と2項目で大きな落ち込みがあった。 両市と規模などが似た8都市をみると、大きな落ち込みは1都市の1項目を除いて見つからなかったことから、シェーカー氏は新聞廃刊の影響が明らかだと結論付けている。新メディアが台頭しているが「紙で配られる新聞ほどには情報が届かないし、特に地域ニュースの発信源は今でも新聞」なのだとい

米国の新聞にそんな「公益」があったとしても、経営の難しさは変わらない。その中で、後年「あれが転換点だった」と言われるかもしれない動きがある。 米新聞協会の最新の統計(12年)をみると、全体の発行部数が減り続ける一方で、日刊紙の数は前年より45紙も増え、ほぼ07年並みの1427紙に回復したのだ。どの新刊紙も、小さな地域紙として新しい役割を見つけようとしているように

いま米国では、新聞が改めて地域に密着した報道に立ち返ろうとしている途上なのかもしれない。新たな芽が、どんな形で市民の社会参加を支え、公益を果たす豊かな枝葉を伸ばしていくか期待したい。

19世紀のニューヨークで、新聞経営者ジョセフ・ピューツァーは、フランスから贈られた自由の女神像を据える台座が資金難で完成しないと聞かされたとき、「寄付者の氏名を新聞の一面に載せる」と宣言、ほとんど100%以下の寄付を積み上げて必要額の10万ドルを集めさせた。地域密着の極みと言え

る。 19世紀のニューヨークで、新聞経営者ジョセフ・ピューツァーは、フランスから贈られた自由の女神像を据える台座が資金難で完成しないと聞かされたとき、「寄付者の氏名を新聞の一面に載せる」と宣言、ほとんど100%以下の寄付を積み上げて必要額の10万ドルを集めさせた。地域密着の極みと言え

